

貸借対照表
(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,986,233	固定負債	4,090,265
有形固定資産	4,986,233	地方債	4,090,265
事業用資産	4,659,871	長期未払金	
土地	638,977	退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	6,278,879	その他	
建物減価償却累計額	-2,383,893	流動負債	554,088
工作物	880,888	1年内償還予定地方債	456,434
工作物減価償却累計額	-754,981	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	94,053
航空機		預り金	3,601
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	3,111,449	負債合計	4,644,354
物品減価償却累計額	-2,785,087	【純資産の部】	
無形固定資産		固定資産等形成分	4,986,233
ソフトウェア		余剰分(不足分)	-4,571,675
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	72,679		
現金預金	72,679		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
		純資産合計	414,558
資産合計	5,058,912	負債及び純資産合計	5,058,912

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科 目		金 額
【純経常行政コスト】		
経常費用		2,659,952
業務費用		2,612,222
人件費		1,845,469
	職員給与費	1,720,128
	賞与等引当金繰入額	94,053
	退職手当引当金繰入額	
	その他	31,288
物件費等		749,136
	物件費	403,246
	維持補修費	3,787
	減価償却費	342,103
	その他	
その他の業務費用		17,616
	支払利息	17,616
	徴収不能引当金繰入額	
	その他	
移転費用		47,730
	補助金等	43,891
	社会保障給付	
	他会計への繰出金	
	その他	3,839
経常収益		1,307
使用料及び手数料		1,306
その他		1
純経常行政コスト		2,658,645
【純行政コスト】		
臨時損失		
	災害復旧事業費	
	資産除売却損	
	投資損失引当金繰入額	
	損失補償等引当金繰入額	
	その他	
臨時利益		21,036
	資産売却益	
	その他	21,036
純行政コスト		2,637,609

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	301,764	5,257,037	-4,955,273
純行政コスト(△)	-2,637,609		-2,637,609
財源	2,750,404		2,750,404
収 入	2,737,515		2,737,515
国県等補助金	12,889		12,889
本年度差額	112,795		112,795
固定資産等の変動(内部変動)		-270,804	270,804
有形固定資産等の増加		71,299	-71,299
有形固定資産等の減少		-342,103	342,103
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	112,795	-270,804	383,598
本年度末純資産残高	414,558	4,986,233	-4,571,675

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,327,019
業務費用支出	2,279,288
人件費支出	1,854,639
物件費等支出	407,033
支払利息支出	17,616
その他の支出	
移転費用支出	47,730
補助金等支出	43,891
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	3,839
業務収入	2,738,822
税込等収入	2,737,515
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	1,306
その他の収入	1
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	21,036
その他の収入	21,036
業務活動収支合計	432,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	71,299
公共施設等整備費支出	71,299
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	12,889
国県等補助金収入	12,889
基金取崩収入	
貸付金元金改修収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支合計	-58,410
【財務活動収支】	
財務活動支出	446,276
地方債償還支出	446,276
その他の支出	
財務活動収入	52,500
地方債発行収入	52,500
その他の収入	
財務活動収支合計	-393,776
本年度資金収支額	-19,347
前年度末資金残高	88,425
本年度末資金残高	69,078
前年度末歳計外現金残高	3,646
本年度歳計外現金増減額	-45
本年度末歳計外現金残高	3,601
本年度末現金預金残高	72,679

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

事業用建物 8 年～50 年

事業用工作物 30 年～50 年

物品 2 年～ 15 年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 356,813 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

432,839 千円

賞与等引当金繰入	94,053 千円	
賞与等引当金戻入(職員給与費と相殺)	103,223 千円	
減価償却費	342,103 千円	
資産除売却損	0 千円	
資産売却益	一千円	
国県等補助金(投資活動)	12,889 千円	
純資産変動計算書の本年度差額		112,795 千円

以上